

「社会的貢献」ハイライト

「県内中小企業の動向調査」

法文学部総合政策学科 岡本隆准教授 他

愛媛県内では、政府機関、日銀、民間シンクタンク、経済団体が定期的に景況調査を行っている。しかし、県内中小企業を対象とし、四半期ごとに調査し、理論的分析を加えて公表している調査は存在しない。本調査研究では、愛媛県内の中小企業を対象とし、対象企業の経営の特徴、課題、問題点を浮き彫りにできるような設問を設けている。さらに、四半期ごとの調査後に、総合政策学科の各専門家による分析を加え、結果を記者発表と報告書の形で公表している。この結果、従来の各調査では捕捉できなかったさまざまな情報を発信しており、マスコミや各機関からも調査結果は注目されている。

以上の活動は同学科の曾我亘由、川口和仁、丹下晴喜、中西泰造各教員と共に行われ、成果を上げたものである。また、平成19年度の研究成果は、以下のようである。

1. 総合政策研究会・愛媛県中小企業家同友会『第16回愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）調査報告』平成19年7月13日
2. 総合政策研究会・愛媛県中小企業家同友会『第17回愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）調査報告』平成19年8月23日
3. 総合政策研究会・愛媛県中小企業家同友会『第18回愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）調査報告』平成19年10月15日
4. 総合政策研究会・愛媛県中小企業家同友会『第19回愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）調査報告』平成20年1月29日

「住民主体のまちづくり推進のための行政との共同プロジェクト」

法文学部人文学科 藤目節夫教授

松山市との共同による「コミュニティ・リーダー養成セミナー」として、約30名の受講生を対象に年間12回のセミナーを開催した。内訳は、3回のフィールドワーク（三津地区、高浜地区、内子町）と9回の講義である。セミナーは2007年11月25日に「まちづくり列車発車オーライ」のテーマで約150名の市民の参加を得て松山市青少年センターで開催した。なお、今年度のセミナーが好評であったので、次年度も開催することとなった。

また、内子町との共同による「まちづくり文化講座」を、2007年6月の講座開設記念シンポジウムを皮切りに、7月から翌年2月まで、「韓国における人間関係とコミュニケーション」「南予古代文化の特色」など8テーマについて、人文学科の8人の教員による講義が行われた。最終回の第8回では、定例の講座以外に地元のミュージシャンとの共同によるミニコンサートも開催され、最後には内子町長も交えて文化講座の意義についての討論会を実施した。また、熱心な受講生には人文系担当学部長と内子町長との連名で表彰を行った。なお、文化講座は好評であったので、20年度は回数を10回に増やして実施されることが決定した。

東温市における地域子育て支援ネットワーク作りへの参画

教育学部 吉松靖文准教授

今日、我が国では、発達障害者支援法にあるように発達障害児の早期発見・早期発達支援が求められている。文部科学省では、これらの課題に取り組むために、全国でモデル地域を指定し、モデル事業を今年度から取り組んでいる。さて、発達障害児は、子育ての観点から見ると、子育てをしにくい子どもである。特に自閉症児やADHD児はその障害特性故に、多動性・衝動性が顕著であったり、指示理解・言語理解が著しく困難であったりする。そのため、とてもしつけがしにくいなど、子育てに著しい困難を示すことが多い。その点において、発達障害児の早

期発見は、本人への発達支援の観点だけでなく、子育て支援の観点においても重要な課題なのである。

ところで、発達障害児を含む障害のある子どものための教育体制である特別支援教育は、従来の特殊教育と異なり、通常の学級における特別な教育的ニーズを持つ子どもの支援である。そのため、通常の学級における学習・活動との整合性や一貫性が求められる。この点について、発達障害児への支援法は、発達障害のない子どもたちにとっても有効なかかわりであることが知られるようになってきた。すなわち、特別支援教育は教育のユニバーサルデザインなのである。この点は、小学校以降の就学段階だけでなく、保育所・幼稚園における保育・幼児教育においても同様のことが当てはまる。すなわち子どもの人生の早期から発達障害児を含むすべての子どもの個性やニーズに合った教育・保育をすることが求められている。

以上のような背景から、筆者は、東温市における発達障害児の早期発見・早期発達支援及び早期子育て支援を念頭に置いた気になる親子の地域子育て支援ネットワーク作りに参画した。旧・川内町において、乳幼児健診(4ヶ月、7-8ヶ月、10-11ヶ月、1歳6ヶ月、3歳6ヶ月)及び2歳児子育て教室に心理相談員として発達障害児の早期発見と気になる親子の相談に従事した。また、同町にできた子育て支援センターの事業である公立幼稚園・保育園における気になる子どもの子育て支援巡回相談員として、在園する発達障害児を含む気になる子どもへの保育・教育の在り方を改善・充実するとともにすべての子どもが生き生きと活躍できる保育・教育の充実を寄与した。これらの活動から、地域の幼児の個別指導教室等につながる子どもの数が増大した。さらに、個別指導教室と在園する幼稚園・保育園の連携、就学する小学校との連携が深まっていった。

これらの実績に基づき、合併後、東温市となっても、そのシステムが引き継がれ、市の教育委員会、健康推進課、福祉課が連携して地域子育て支援ネットワークが整備された。筆者もそのネットワークの委員として参画している。このネットワークにより東温市の教育機関(幼稚園、小・中学校)、保健機関(健康センター)、福祉機関(保育所、子育て支援センター、児童館等)に加え、市内外の医療機関(愛媛大学病院)、福祉機関(子ども療育センター、幼児通園施設・事業等)、教育機関(愛媛大学教育学部)との連携が促進された。このネットワークの充実により、早期からの発達支援や子育て支援が可能となった。また、早期発達支援の結果、障害児の幼児通園を利用していた子どもたちが、地域の幼稚園・保育所で定型発達の子どもたちとともに育つことができるようになってきた。また、幼稚園・保育所や個別の指導教室と小学校との連携に基づいて地域の小学校へ就学することが可能になってきた。

この東温市のネットワークは、県内外で高く評価され、松前町でも幼児期の巡回相談事業が行われるようになった。筆者はこの相談事業にも参画しており、松前町の特別支援連携協議会委員も務めている。また、このネットワーク整備が評価され、文部科学省の平成20年度特別支援教育グランドモデル地域に愛媛県では東温市が指定を受けることとなった。一方、新居浜市では文部科学省の平成20・21年度発達障害児の早期発見・早期支援のモデル事業を受託したのだが、そのモデルとして東温市のモデルが参考にされており、この事業のアドバイザーとして筆者も参画している。さらにこれらの地域貢献が評価され、松山市障害者計画策定委員会委員(平成19年度)や松山市特別支援教育推進協議会会長(平成19・20年度)にも選任されている。また、県内外でこの子育て支援ネットワークについての講演も行っている。

産官学連携による若者のICT能力向上の啓発活動

理工学研究科(工学系) 甲斐博准教授 他

松山市と合同し、地元IT企業との連携により、学生のプログラミング能力啓発の場として、「愛媛大学プログラミングオープンチャレンジ@松山2007」(EPOCH@まつやま)を開催した。

EPOCH@まつやまは、10月にオンライン上で予選を行い、予選を勝ち残った20チームが11月24日25日の2日間にわたり、総合情報メディアセンターを会場として、ゲーム形式でプログラミング技術を競い合った。

オンライン上での予選には 12 都府県 145 チームが参加した。愛媛大学からは、73 チームの参加があった。また、高校生以下の参加も 40 チームに及んだ。

「EPOCH@まつやま」後には、大学内においては、プログラミング能力の向上を目的としたサークル結成を希望する学生が現れるなど、学生のプログラミング能力向上の意欲向上をもたらすことができた。

また、メディアでの取り上げとしては、地元 TV や新聞での掲載はもちろんのこと、インターネット上の検索エンジンである Google の検索「EPOCH@まつやま」をキーワードとする 1,000 件以上がヒットするなど、結果として、愛媛大学の名前を広めることにもつながった。

さらに、「EPOCH@まつやま」の実績は、情報処理学会の学会誌に報告として投稿・掲載が決定している。

このように、愛媛大学内外の学生のプログラミング能力向上の啓発といった教育的効果の高さ、愛媛大学の名が見える形での社会的貢献の実績・事例として、実績ハイライトの対象として該当する。

なお、「EPOCH@まつやま」の実施に関わった教員は以下の通りである。

理工学研究科電子情報工学専攻：甲斐博，樋上喜信，岡野大，阿萬裕久，木下浩二，宇戸寿

幸，遠藤慶一，近藤光志（現宇宙進化研究 C），小林真也

総合情報メディアセンター：平田浩一，川原稔，佐々木隆志